



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseijushi.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮下 浩

TEL 0268-82-3000

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,731	17.1	2,577	125.1	2,940	174.6	2,680	347.6
2021年3月期	41,604	7.2	1,145	4.1	1,070	5.3	598	7.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,617百万円 (404.7%) 2021年3月期 716百万円 (87.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.43	134.71	7.7	4.4	5.3
2021年3月期	30.71	30.15	1.8	1.7	2.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,852	36,938	52.9	1,868.26
2021年3月期	64,364	33,851	52.0	1,717.73

(参考) 自己資本 2022年3月期 36,437百万円 2021年3月期 33,501百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,619	777	4,238	10,601
2021年3月期	4,693	540	1,831	14,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.00		15.00	20.00	390	65.1	1.2
2022年3月期		15.00		15.00	30.00	585	21.8	1.7
2023年3月期(予想)		20.00		15.00	35.00		35.9	

(注) 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当金15.00円 創業75周年記念配当金5.00円

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	10.5	1,380	12.8	1,450	21.0	900	43.2	46.15
通期	51,000	4.7	3,000	16.4	3,100	5.4	1,900	29.1	97.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.

NISSEI PLASTIC MACHINERY AMERICA INC.は当社特定子会社であるNISSEI AMERICA INC.と吸収合併いたしました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,272,000 株	2021年3月期	22,272,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	2,768,705 株	2021年3月期	2,768,616 株
期中平均株式数	2022年3月期	19,503,334 株	2021年3月期	19,501,992 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	36,452	24.4	1,852		2,656	325.4	1,844	
2021年3月期	29,296	12.0	155	84.8	624	55.3	279	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	94.58	92.71
2021年3月期	14.34	14.08

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	55,394		30,890		55.3		1,569.38	
2021年3月期	51,006		29,523		57.4		1,501.48	

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,608百万円 2021年3月期 29,283百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1)(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症により停滞した経済活動は、期初において回復基調で推移いたしましたが、世界的な半導体等の部材不足およびウクライナ情勢の悪化を端とする急激な円安の進行等、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する射出成形機業界では、自動車関連を中心に新型コロナウイルス感染症の感染拡大により停滞していた需要が回復基調でありましたが、世界的な部材不足による調達難等により厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、長期的な視点からの成長戦略や業績目標を見据え、2026年3月期を最終年度とする「フューチャーデザイン2026」の達成に向けて推進すると同時に第66期を最終年度とする第三次中期経営計画に基づいた事業を展開いたしました。この結果、第66期におきましては、各業績予想値を達成することができました。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界規模の感染拡大による経済の停滞から一定の回復が見られたこと等から、売上高は前年同期比17.1%増の487億3千1百万円となりました。

利益面におきましては、主力である射出成形機の需要が回復したこと等から営業利益25億7千7百万円（前年同期比125.1%増）、経常利益は29億4千万円（同174.6%増）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、26億8千万円（前年同期比347.6%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連等の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）164億8千2百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は18億2千9百万円（前年はセグメント損失1億1千3百万円）となりました。

欧米地域

自動車関連等の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）178億7千9百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益は4億8千5百万円（同35.5%増）となりました。

アジア地域

IT関連を中心に需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）143億6千9百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益は8億1千4百万円（同59.8%増）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、売上高は379億8千9百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

このほか、部品の売上高は66億4千万円（前年同期比10.0%増）、周辺機器の売上高は20億4千万円（同15.0%増）と増加いたしました。また、金型等の売上高は、20億6千万円（同14.7%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症により停滞した経済活動の回復が継続することが見込まれるものの、半導体不足、鉄鋼価格の上昇、プラスチック材料の不足、値上げ等の懸念から先行きは不透明であります。また、世界において環境問題が指摘されており、その対応が急務となっております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、環境経営を強化するため、セールス、生産、商品、リスク等の全ての企業活動を環境視点で考える「環境対応技術のビジネス化」により売上増加に繋げてまいります。

具体的には、セールス戦略としては、お客様の課題解決型企業として、各展示会および内覧会等を活用した提案型営業により、ソリューションビジネスモデルを提案し、お客様に満足を提供してまいります。海外市場においては、自動車・IT・医療、容器等を柱としたセールス展開を強化いたします。

生産体制につきましては、グローバルサプライチェーンの強化により、品質、コスト、納期対応の向上を図るとともに為替リスクの低減を実践してまいります。部材等の調達難に備え、計画的な調達体制および供給体制の再構築を実施してまいります。

商品開発につきましては、中・長期ロードマップに基づく計画的な商品開発・研究開発を行い、市場投入を図ってまいります。当社成形技術による低圧成形およびダウンサイジング化の推進等により更なる拡販を押し進めてまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高51,000百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益3,000百万円（同16.4%増）、経常利益3,100百万円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円（同29.1%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第67期 経営方針

1. 真のグローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化のなかで、グローバル環境経営を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を図り、グループ力を強化いたします。

2. グローバル市場への積極的展開による営業強化

営業力の強化と、新たなビジネスモデルの創出により売上の増大を目指します。また、お客様の課題解決型企業として、お客様にご満足頂ける提案型営業を行うとともに、ボーダーレス化、IoT化に呼応して、グローバル市場への積極的な展開を図り、さらに持続可能な開発目標（SDGs）、成形の理を具現化する製品を計画的に投入してまいります。

3. グローバル生産体制の強化

5極生産体制により生産能力を増強するとともに、生産技術力と品質保証体制を強化いたします。また、グローバル調達体制の強化と内製化率向上により更なるコストダウンを図ってまいります。

4. グローバルリスク管理体制の強化

リーガルリスクに対応した製・販・財戦略およびコーポレートガバナンス、BCP等に対応したグローバルマネジメント体制を強化いたします。またグローバルに対応できる人材育成を図ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて40億1百万円増加し、508億3千4百万円となりました。主たる増加要因は、原材料及び貯蔵品の増加31億4千7百万円および商品及び製品の増加28億7千2百万円であり、主たる減少要因は、現金及び預金の減少33億4千2百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千6百万円増加し、180億1千8百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加3億9千1百万円および投資有価証券の増加1億1千2百万円、主たる減少要因は、無形固定資産の減少1億2百万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて44億8千8百万円増加し、688億5千2百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて14億7千1百万円増加し、224億8千9百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加36億1千2百万円および未払法人税等の増加6億8千8百万円であり、主たる減少要因は、短期借入金の減少28億7千6百万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて7千万円減少し、94億2千4百万円となりました。主たる減少要因は、長期借入金の減少6千2百万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ14億1百万円増加し、319億1千3百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて30億8千6百万円増加し、369億3千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、35億1千8百万円減少し、106億1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億1千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、税金等調整前当期純利益40億5百万円および仕入債務の増加29億1千6百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、棚卸資産の増加57億5千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△7億7千7百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、有形固定資産の売却による収入13億6千3百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出19億5千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、△42億3千8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、長期借入金の借入による収入17億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の返済による支出29億4千3百万円および長期借入金の返済による支出22億8千8百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、1株につき15円（支払開始予定日 2022年6月27日）といたします。これにより中間配当金1株につき15円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき30円となります。

また、次期の配当金につきましては現時点におきまして1株につき35円（うち中間配当20円（普通配当金15円、創業75周年記念配当金5円））を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②自然災害および感染拡大に伴うリスク

当社グループは、世界に販売・生産拠点を有しており、拠点ごとに事業継続リスクを検討し、BCPマニュアルの策定、運用およびBCP訓練の定期実施等の対策を講じておりますが、地震、水害、台風、竜巻等の自然災害による地域経済の停滞および新型コロナウイルス感染症が拡大することによる世界経済の停滞から当社グループの従業員の健康被害、事務所閉鎖による事業活動の停滞、各国の渡航制限および顧客の工場入場制限等による営業活動縮小、都市封鎖等による生産拠点の閉鎖、サプライチェーンの縮小等が収益低下に直結する恐れがあります。

③為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地で製品を販売しており、最近の海外売上高比率は概ね7割程度と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,124	10,781
受取手形及び売掛金	10,639	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,606
電子記録債権	534	638
商品及び製品	6,547	9,419
仕掛品	4,348	4,413
原材料及び貯蔵品	8,525	11,672
未収入金	1,463	2,390
その他	1,120	1,380
貸倒引当金	△472	△469
流動資産合計	46,832	50,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,578	14,833
減価償却累計額	△8,479	△8,620
建物及び構築物(純額)	6,098	6,212
機械装置及び運搬具	5,847	5,937
減価償却累計額	△4,158	△4,393
機械装置及び運搬具(純額)	1,688	1,543
工具、器具及び備品	3,673	3,799
減価償却累計額	△3,361	△3,519
工具、器具及び備品(純額)	311	279
土地	4,462	4,625
リース資産	698	429
減価償却累計額	△528	△76
リース資産(純額)	170	353
建設仮勘定	274	382
有形固定資産合計	13,006	13,397
無形固定資産		
リース資産	12	9
その他	661	562
無形固定資産合計	674	572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	1,939
繰延税金資産	1,760	1,848
退職給付に係る資産	49	38
その他	216	224
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,851	4,048
固定資産合計	17,531	18,018
資産合計	64,364	68,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,640	14,252
短期借入金	3,310	433
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,744
リース債務	972	156
未払法人税等	53	742
賞与引当金	79	96
製品保証引当金	171	233
その他	4,227	4,828
流動負債合計	21,017	22,489
固定負債		
長期借入金	5,931	5,869
リース債務	190	226
繰延税金負債	7	14
退職給付に係る負債	3,173	3,140
長期未払金	110	110
その他	81	62
固定負債合計	9,494	9,424
負債合計	30,512	31,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,394	5,334
利益剰余金	23,863	25,944
自己株式	△1,538	△1,539
株主資本合計	33,081	35,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	632	711
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△262	607
退職給付に係る調整累計額	48	18
その他の包括利益累計額合計	420	1,335
新株予約権	239	282
非支配株主持分	110	218
純資産合計	33,851	36,938
負債純資産合計	64,364	68,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,604	48,731
売上原価	29,384	34,330
売上総利益	12,219	14,400
販売費及び一般管理費	11,073	11,822
営業利益	1,145	2,577
営業外収益		
受取利息	43	48
受取配当金	123	62
仕入割引	21	25
為替差益	—	274
デリバティブ評価益	—	25
受取賃貸料	30	28
受取手数料	20	20
売電収入	24	24
その他	152	79
営業外収益合計	416	589
営業外費用		
支払利息	200	161
為替差損	103	—
売電費用	7	7
リース解約損	148	38
その他	30	19
営業外費用合計	490	226
経常利益	1,070	2,940
特別利益		
固定資産売却益	—	1,165
特別利益合計	—	1,165
特別損失		
子会社移転費用	—	80
特別退職金	—	20
特別損失合計	—	100
税金等調整前当期純利益	1,070	4,005
法人税、住民税及び事業税	425	1,377
法人税等調整額	191	△78
法人税等合計	617	1,299
当期純利益	453	2,705
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△145	25
親会社株主に帰属する当期純利益	598	2,680

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	453	2,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	79
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	△82	867
退職給付に係る調整額	44	△29
その他の包括利益合計	263	912
包括利益	716	3,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	859	3,592
非支配株主に係る包括利益	△142	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,477	23,460	△1,348	32,952
当期変動額					
剰余金の配当			△196		△196
親会社株主に帰属する 当期純利益			598		598
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		3		8	12
連結子会社の増資による 持分の増減		△86			△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△82	402	△190	129
当期末残高	5,362	5,394	23,863	△1,538	33,081

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	333	—	△178	4	159	221	167	33,501
当期変動額								
剰余金の配当								△196
親会社株主に帰属する 当期純利益								598
自己株式の取得								△199
自己株式の処分								12
連結子会社の増資による 持分の増減								△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	298	1	△84	44	260	17	△57	221
当期変動額合計	298	1	△84	44	260	17	△57	350
当期末残高	632	1	△262	48	420	239	110	33,851

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,394	23,863	△1,538	33,081
会計方針の変更による累積的影響額			△14		△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,362	5,394	23,848	△1,538	33,066
当期変動額					
剰余金の配当			△585		△585
親会社株主に帰属する当期純利益			2,680		2,680
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△59	2,095	△0	2,035
当期末残高	5,362	5,334	25,944	△1,539	35,102

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	632	1	△262	48	420	239	110	33,851
会計方針の変更による累積的影響額								△14
会計方針の変更を反映した当期首残高	632	1	△262	48	420	239	110	33,837
当期変動額								
剰余金の配当								△585
親会社株主に帰属する当期純利益								2,680
自己株式の取得								△0
連結子会社の増資による持分の増減								△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	△4	870	△29	915	42	108	1,066
当期変動額合計	79	△4	870	△29	915	42	108	3,101
当期末残高	711	△3	607	18	1,335	282	218	36,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,070	4,005
減価償却費	1,121	1,287
固定資産売却益	—	△1,165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△105	16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△135	△80
受取利息及び受取配当金	△167	△111
支払利息	200	161
売上債権の増減額 (△は増加)	2,069	△978
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,454	△5,755
未収消費税等の増減額 (△は増加)	535	△260
未収入金の増減額 (△は増加)	10	16
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,831	2,916
未払金の増減額 (△は減少)	61	188
その他	585	2,263
小計	4,909	2,475
利息及び配当金の受取額	173	95
利息の支払額	△207	△183
法人税等の支払額	△181	△768
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,693	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△309	△1,957
有形固定資産の売却による収入	—	1,363
無形固定資産の取得による支出	△231	△190
有価証券の売却による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	△777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	442	△2,943
長期借入れによる収入	3,651	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,799	△2,288
配当金の支払額	△196	△584
自己株式の取得による支出	△199	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,831	△4,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,186	△3,518
現金及び現金同等物の期首残高	7,932	14,119
現金及び現金同等物の期末残高	14,119	10,601

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、出荷基準等により認識していた一部の販売取引について、契約条件に照らし合わせて顧客が製品等に対する支配を獲得したと認められる時点が契約の履行義務の充足時期であり、一時点で製品等の支配の移転が行われる取引については、顧客への製品等の到着時、検収時や貿易上の諸条件等に基づき収益を認識することといたしました。また、一定の期間にわたり製品等の支配の移転が行われる取引については、発生原価に基づくインプット法により履行義務の充足に向けての進捗度を測定し収益を認識することといたしました。なお、当該進捗度を合理的に測定することが出来ない場合は、発生原価の範囲で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、当連結会計年度より金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の当連結会計年度末における棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は256百万円増加し、売上原価は132百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ124百万円増加しております。また、棚卸資産は855百万円、流動負債のその他は855百万円それぞれ増加しております。さらに、利益剰余金の当期首残高は14百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントのうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、欧米地域においてはNISSEI AMERICA, INC.その他の現地法人が製品の販売を担当し、NEGRI BOSSI S. P. A. は、射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	14,128	16,423	11,052	41,604	—	41,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,868	328	9,737	25,934	△25,934	—
計	29,996	16,752	20,790	67,538	△25,934	41,604
セグメント利益又は損失 (△)	△113	358	509	754	391	1,145
セグメント資産	45,037	20,054	11,028	76,121	△11,756	64,364
その他の項目						
減価償却費	748	172	200	1,121	—	1,121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	303	42	62	408	—	408

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額391百万円及びセグメント資産の調整額△11,756百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	16,482	17,879	14,369	48,731	—	48,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,485	249	13,037	33,771	△33,771	—
計	36,967	18,128	27,406	82,503	△33,771	48,731
セグメント利益	1,829	485	814	3,129	△551	2,577
セグメント資産	48,707	22,480	12,070	83,258	△14,405	68,852
その他の項目						
減価償却費	793	314	178	1,287	—	1,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	804	1,106	25	1,935	—	1,935

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△551百万円及びセグメント資産の調整額△14,405百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
9,615	17,471	14,516	41,604

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしておりません。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
8,039	2,243	1,388	1,334	13,006

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧米地域	アジア地域	合計
12,808	18,590	17,332	48,731

1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 「欧米」及び「アジア」については、一区分として管理しており、国ごとの金額の記載はしていません。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧米地域		アジア地域	合計
	アメリカ	その他		
8,271	2,424	1,357	1,343	13,397

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717.73円	1,868.26円
1株当たり当期純利益	30.71円	137.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.15円	134.71円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,851	36,938
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	350	501
(うち新株予約権)	(239)	(282)
(うち非支配株主持分)	(110)	(218)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,501	36,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,503,384	19,503,295

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	598	2,680
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	598	2,680
普通株式の期中平均株式数(株)	19,501,992	19,503,334
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	359,072	393,829
(うち新株予約権)(株)	(359,072)	(393,829)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。